

専門サービス部会長報告

3月22日ホール80において、「休日保育施設受入の拡大について」をテーマに秋田市(2名)および秋田市内教育・保育施設関係者(5名)と正副部会長との意見交換を行いました。

1. 参加者

当部会7名(福士部会長、北嶋・岡本・水野・内村・杉本・筒井副部会長)

秋田市2名(子ども未来部:加藤次長、子育て事業担当:藤原氏)

施設5名(あさひ保育園:高橋園長、あおぞら幼保連携型認定子ども園:保坂教頭、
ごしよの保育園:本田事務長、あきたチャイルド園:澤口園長・吉川副園長)

2. これまでの経緯

当部会には、土日・祝日の勤務形態を取っているサービス業が多く、土日・祝日における子どもの預け先の確保が非常に困難であるとの声を受け、子育て世代が安心して働ける環境づくりに向け、平成28年に「保育サービスの拡充」、29年には「休日保育受入の拡大」について、それぞれ秋田市に対して要望してきた。

その後、秋田市は要望を受け休日保育事業の利用実態を調査。

3. 調査結果は次のとおり(H30.2/14時点:秋田市子ども育成課実施)

①調査対象 87施設(私立認可50、認定子ども園20、小規模12、事業所内5)

②回答数 75/87

③未実施施設 63/75⇒保育士不足で実施不可 19/63(保育士確保で実施可6施設)

④保育士が加配されても実施できない理由

- | | |
|----------------|------------|
| ・保育士の心身の負担増となる | ・ニーズを感じない |
| ・シフトを組むのが難しい | ・調理師も必要となる |

4. 各施設からの土日・祝日における保育受入の現状と課題

- | |
|--|
| ・できるだけ多くの子どもを受入できるように運営してきたが、保育士の不足が一番のネックとなっており、現状の保育士数では限られた人数しか受入ができない。 |
| ・年度途中に入園してくる子どもの多くが休日保育受入を入園理由としているが、概ね0歳児のため、保育士数の実情を考慮すると断らざるを得ない。 |
| ・日曜出勤を理由に辞める職員が増えている。 |
| ・新卒者を一人も採用できないほど、保育士の確保が厳しくなっている。 |
| ・日曜日に出勤した場合平日に代休を取ってもらうなど、職員にとって働きやすい環境も整備する必要がある。 |

以上の状況を踏まえ、意見交換を行った。

5. 主な意見は次のとおり(Q:質問、A:回答、O:意見)

Q.「ニーズを感じない」とあるが、現状を聞くと保育士が不足しているため受入できないという印象を受けたが?

A. 休日保育の実施を理由に利用を希望する方が多いので、ニーズはあると思う。

Q. 休日保育を利用すると別途料金がかかるのか?

A. 以前は保育施設毎に料金設定をしていたが、子ども・子育て新制度(平成27年4月施行)により現在は無料である。

Q. 突発的に休日保育の利用をお願いした場合は、受入してもらえるのか?

A. 毎月、事前申請・登録をしていただき調整を図りながら運営しているが、職員の年間勤務シフトが予め決まっているため突発的な受入は難しい。

○. 出席者がニーズを感じている実態が明らかになったことが大きい。保育士が不足していることは紛れもない事実であるため、行政には支援の強化を望む。

Q. 秋田市で土日・祝日に仕事をしている勤労者がどれ位いるのか把握しているのか？

A. そこまでは把握していないが、他部と連携し調査を検討したい。

○. 行政には、土日・祝日に対する保育ニーズなど現状をしっかりと抑えてもらいたい。

○. 保育資格を要し、且つ、そもそも人がいないと解決できないということであれば我々民間の力だけでは解決できないため、行政主導で推し進めて頂きたい。

A. 目標としては、昨年設置した保育士人材バンクに寄せられている150件程の求人を就職に結び付けられるように進めて行きたいと考えている。また、新たな取り組みとして、秋田市内の保育施設に就職した方々への奨学金の返還助成制度を平成30年度から予定している。さらに、県内出身者を引き戻すため、県外で開催される合同就職相談会への保育事業者の参加と参加事業者への支援を検討しているところである。あらゆる手を尽くして早期に保育士の確保に努めたいと考えている

Q. 県内で保育士資格を取る新卒者は何名いて、その内県内就職するのはどれ位か？

A. 定員で約200名弱、県内に残るのは約2割程である。

Q. 新卒者を採用できない理由は？

A. 給与面が一番大きい。募集要項の給与欄を見ると、どうしても高い方（首都圏）に流れてしまう。加えて、国から家賃全額の手当が出るようになったことも大きく影響している。都心部と地方同様の施策内容となっているため、例えば、通勤に要する車のガソリン代やタイヤ代が補助されるなど、秋田の実情に合った補助であれば秋田に残って働く若者も増えると思う。

○. 実態に合った対策を講じないとどうしようもない。2割の学生しか残らないのは、相当な人材の流出であり、秋田市としても重い課題だと認識して取り組んで欲しい。

Q. 保育士の確保が大変だという話を聞いたうえでだが、企業が企業主導型保育事業に取り組んだとして保育士の雇用ができるのか？

A. 企業主導型保育事業は資格者が1/2で済む資格要件となっているため、この辺を利用して保育士を確保いただきたい。

※今回の意見交換を踏まえ、引き続き、土日・祝日における保育施設受入の拡大について秋田市および市内教育・保育施設関係者と協議・検討を重ねることとした。

以上が、専門サービス部会からの報告です。